

令和7年8月21日

日野町議会議長 中原 信男 様

日野町議会議員 小河 久人

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の趣旨・背景	質問の要旨 (具体的に回答を求める事項)	質問の 相手
特定地域づくり事業協同組合について	人口減少の更なる急減を抑止し、地域の担い手を確保する為の新たな枠組みとして、「人口急減地域特定地域づくり推進法」が議員立法として国会に提出され、令和元年12月4日に公布、令和2年6月4日に施行されました。 当町でも、日野町未来づくり協同組合が設立されているところです。	1. 日野町未来づくり協同組合のこれまでの成果と今後どのように推進していくのか伺います。 2. 町内の協同組合加入事業者を増やす必要性についてどのように考えていますか。	町長
人口減少及び高齢化に伴う課題について	人口減少の過程では、税収が減り、それに伴い行政サービスが低下し、ライフライン、社会資本の維持が困難となり、地域コミュニティや地域の伝統文化の維持継承ができないなど、様々な課題が一気に顕在化してきています。 日野町でも三土集落では現在戸数9軒で、人口21人中65歳以上が16人で高齢化率は76%です。集落内で耕作する稲作農家は、今年でいなくなった。過去に圃場整備した田は、100%非農地か耕作放棄地になって林地化が進み鳥獣の住処となり被害が頻繁になっています。集落内にある耕作地は家庭菜園であり、鳥獣被害が増加すれば「家を囲むためのワイヤーメッシュが必要か」との話も出ています。	1. 「限界集落」と「危機的集落」の定義の違いについて伺います。 2. 「危機的集落」にあたる地区は町内に何か所あるか把握していますか。 3. 危機的集落の支援の一つとして集落支援員の配置という方法がありますが、どのような配置の仕方が伺います。	町長